



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-3952-3827
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	427,575	14.8	85,486	△6.3	60,140	△16.9	58,390	△19.2	94,420	△17.8
25年3月期	372,494	—	91,204	—	72,403	—	72,260	—	114,909	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
26年3月期	135.26	—	135.04	—	11.6	—	12.9	—	20.0	—
25年3月期	167.47	—	167.44	—	16.9	—	15.3	—	24.5	—

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 △268百万円 25年3月期 △11,912百万円

(注) 25年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	704,283	—	542,648	—	536,526	—	76.2	1,241.69	—	
25年3月期	618,084	—	470,547	—	470,733	—	76.2	1,090.93	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,670	—	△20,882	—	△27,794	—	331,094	—
25年3月期	88,991	—	△948	—	△68,997	—	248,896	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	28,047	38.8	6.6
26年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	32,391	55.4	6.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）セイコーオプティカルプロダクツ株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	435,017,020株	25年3月期	435,017,020株
26年3月期	2,922,321株	25年3月期	3,520,879株
26年3月期	431,678,077株	25年3月期	431,476,415株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、平成26年5月7日（水）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成26年5月7日(水) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益 (継続事業)	427,575 百万円	14.8 %
税引前当期利益 (継続事業)	85,486 百万円	△6.3 %
当期利益 (全事業)	60,140 百万円	△16.9 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	58,390 百万円	△19.2 %
基本的1株当たり当期利益	135.26 円	△32.21 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当連結会計年度における世界経済は米国では緩やかな回復基調にあり、また、欧州でも回復の速度は緩慢ながらも持ち直しつつあるものの、中東諸国における内戦の継続や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、景気の下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。わが国におきましては、政府の経済政策等により、円高修正・株高で着実に景況感の改善が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの情報・通信事業については、スマートフォン、タブレット型パソコン (PC) に関連する製品は好調に推移しましたが、需要が低迷しているノート型PC及びデジタルカメラに関連する、これまで当社グループの業績をけん引してきた製品群の伸び悩みが顕著となり、売上は減少しました。一方、ライフケア事業において、メガネレンズは、タイ洪水の影響からの回復とともに、セイコーエプソン株式会社から譲り受けたメガネレンズ事業の売上も加わったことで大幅な増収となり、またコンタクトレンズや内視鏡の事業も堅調な伸びを見せ、さらに円安の影響も加わったことで売上は大きく伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は4,275億75百万円と、前連結会計年度に比べて14.8%の増収となりました。

利益面では、税引前当期利益は854億86百万円、当期利益は601億40百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ6.3%、16.9%の大幅な減益となりましたが、前連結会計年度のタイの洪水被害に対応する「保険金収入」321億87百万円、現OPTOTAL HOYA LIMITADAの株式追加取得に伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円等、臨時的な利益を計上したことによるものであり、実質的には増益となりました。

売上収益税引前当期利益率は20.0%となり、前連結会計年度の24.5%より4.5ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、前連結会計年度に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が継続したことに加え、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も増加したことにより、前連結会計年度に比べて増収となりました。

一方、HDD用のガラスディスク (サブストレート) につきましては、タブレットPC需要拡大に伴い、HDD搭載ノートPCの需要は減少しているものの、企業向けにWindows XPの置換え需要が下支えたことに加え、ゲームの新世代機やサーバーなどノートPC以外のアプリケーション向けの販売が堅調だったことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズの市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループは高付加価値硝材やハイエンド中大口径レンズ、またデジタルカメラ以外のアプリケーション向け製品の販売拡大に努めたものの、映像関連製品全体としては前連結会計年度に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,593億33百万円と、前連結会計年度に比べて1.2%の減収となりました。セグメント利益は358億54百万円と、前連結会計年度に比べて12.7%の増益となりました。

（ライフケア事業）

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、平成23年10月のタイの洪水の影響からの売上回復、前第4四半期連結会計期間中にセイコーエプソン株式会社から譲り受けたメガネレンズ事業による増収効果、円安の影響及び消費税増税前の駆け込み需要等により、前期に比べて大きく増収となりました。一方、利益面では、税引前当期利益が大きく減益となりましたが、上述のように、前連結会計年度には、タイ洪水被害に対応する「保険金収入」321億87百万円と、子会社株式の「段階取得に係る差益」22億38百万円等の臨時的な利益を税引前当期利益に計上したことによるものであり、実質的に前連結会計年度に比べて増益となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化により販売数量が増加し、また、消費税増税前の駆け込み需要もあり、前連結会計年度に比べて増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、平成24年秋に発売したハイエンドシリーズの新製品の販売が増加し、好調に推移しました。ヨーロッパの主要先進国での販売は好調だったものの、前連結会計年度に販売を伸ばしたロシアでの需要が一巡したこともあり、欧州全体の売上は前期並みとなりました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、特に中国及び東南アジアで好調に推移しました。また、北米市場においても、消化器内視鏡プロセッサ及びスコープの販売が前連結会計年度に比べて大きく伸長しました。その結果、円安の影響もあり、前連結会計年度に比べて増収となりました。

眼内レンズ(IOL)は、前第4四半期連結会計期間中に一部の製品につき生産停止及び自主回収を実施いたしました。当第2四半期連結会計期間中に生産を再開し、当第3四半期連結会計期間中には海外市場向けに販売を本格的に再開、続いて、主要マーケットである日本市場においても販売承認を取得し徐々に販売を再開いたしました。慎重に進めたため、前連結会計年度に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,654億70百万円と、前連結会計年度に比べて27.0%の増収となりました。また、セグメント利益は、496億89百万円と、前連結会計年度に上記の臨時的な利益を計上した影響で22.6%の大幅な減益となりました。

（その他）

その他事業は主に、当社グループの内外に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

当セグメント（その他）の売上収益は27億39百万円と前連結会計年度に比べて20.7%の増収となりました。セグメント利益は6億2百万円と、前連結会計年度に比べて27.5%の減収となりました。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	704,283 百万円
資本合計	542,648 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	536,526 百万円
親会社所有者帰属持分比率	76.2 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて861億99百万円増加し、7,042億83百万円となりました。

非流動資産は、63億56百万円減少し、1,895億71百万円となりました。

これは主として、子会社の取得等によりのおれんが25億95百万円、無形資産が47億58百万円増加したものの、減価償却及び減損等により有形固定資産が112億34百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、925億55百万円増加し、5,147億12百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が821億98百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、721億1百万円増加し、5,426億48百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が304億7百万円増加、その他の包括利益が340億91百万円発生したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は657億93百万円増加し、5,365億26百万円となりました。

負債は、140億98百万円増加し、1,616億35百万円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は76.2%となり、前連結会計年度末の76.2%から増減はありませんでした。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	102,670 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,882 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,794 百万円
現金及び現金同等物期末残高	331,094 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額282億4百万円を含め、前連結会計年度末に比べ821億98百万円増加し、3,310億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,026億70百万円（前連結会計年度比136億80百万円収入増）となりました。これは、税引前当期利益854億86百万円（前連結会計年度比57億18百万円収入減）、減価償却費及び償却費338億91百万円（前連結会計年度比30億19百万円収入増）、棚卸資産の減少額117億85百万円（前連結会計年度比67億55百万円支出減）などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額45億48百万円（前連結会計年度比36億69百万円収入増）、仕入債務及びその他の債務の減少額21億71百万円（前連結会計年度比55億21百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、208億82百万円（前連結会計年度比199億34百万円支出増）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入9億50百万円（前連結会計年度比66億23百万円収入減）などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出165億46百万円（前連結会計年度比265億4百万円支出減）、子会社の取得による支出63億90百万円（前連結会計年度比37億37百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、277億94百万円（前連結会計年度比412億3百万円支出減）となりました。これは、支払配当金281億1百万円（前連結会計年度比29百万円支出増）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、企業価値の最大化を目指しております。剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら定めていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、成長事業と位置付けております「ライフケア」分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に優先的に資源を充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実とスピーディな業容拡大のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求してまいります。また、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のため設備投資、および次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資も継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の期末配当金予想につきましては、前事業年度と比べ1株当たり10円増配の45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金予想は1株当たり75円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本に対するコストを上回る利益を生んだとき、企業価値が増大し、すべてのステークホルダーにご満足いただけると考えております。その実現のため経営指標にSVA(Shareholders Value Added)を導入し、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先じた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

③ ライフケア事業分野の事業拡大

医療の現場では医師・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用したライフケア事業分野（メガネレンズ・コンタクトレンズ等のヘルスケア関連製品及び医療用内視鏡等のメディカル関連製品）を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し先進国におけるシェアの拡大と、新興国への展開によるグローバルな売上成長により事業の拡大を図ってまいります。

④ 情報・通信事業分野の安定的な収益の確保

情報・通信事業分野は市場が成熟化してきておりますが、顧客との連携強化による技術開発・製品の差別化の推進、及び新製品開発を加速し、景気に左右されず受注を確保し、収益性が維持できる事業分野にしてまいります。同時に生産拠点の効率化、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野であるライフケア事業分野に振り向けてまいります。

このように、ライフケア事業分野と情報・通信事業分野のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社グループの業績の変動幅を軽減し、好不況の影響を受けにくい企業体質を固めてまいります。

⑤ 省エネルギー対策及びリスク分散、危機管理対応

当社グループはこれまで、全社を挙げて省エネをはじめとする環境保全に取り組んでまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災を契機として要求が強まっている使用電力削減の要請に対して、社会の一員として引き続き積極的に取り組んでまいります。また、当社グループはこれまで、開発と生産をできるだけ一か所に集中することにより効率性を高め、収益性を高めてまいりましたが、東日本大震災と、同じ年の10月に起こったタイにおける大規模洪水という二つの災害を教訓に、リスクマネジメントの観点から、海外移転を含む製造拠点の分散化を進めております。引き続き顧客の皆様にご安心いただける体制を作るように努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		140,747	129,513
のれん		8,367	10,961
無形資産		19,189	23,947
持分法で会計処理されている投資		534	140
長期金融資産		9,150	9,062
その他の非流動資産		2,467	2,527
繰延税金資産		15,473	13,421
非流動資産合計		195,927	189,571
流動資産:			
棚卸資産		66,720	62,647
売上債権及びその他の債権		88,824	95,529
その他の短期金融資産		9,210	10,492
未収法人所得税		722	982
その他の流動資産	1	7,786	13,970
現金及び現金同等物		248,896	331,094
流動資産合計		422,157	514,712
資産合計		618,084	704,283

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△10,712	△8,890
その他の資本剰余金		△2,313	△2,839
利益剰余金		485,836	516,243
累積その他の包括利益		△24,241	9,850
親会社の所有者に帰属する持分		470,733	536,526
非支配持分		△187	6,121
資本合計		470,547	542,648
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,837	35,829
その他の長期金融負債		149	—
退職給付に係る負債		1,457	1,675
その他の引当金		1,975	2,155
その他の非流動負債		2,224	2,188
繰延税金負債		2,160	2,911
非流動負債合計		68,802	44,758
流動負債:			
短期有利子負債		1,891	27,450
仕入債務及びその他の債務		40,415	40,291
その他の短期金融負債		385	152
未払法人所得税		5,680	13,369
その他の引当金		800	955
その他の流動負債		29,564	34,660
流動負債合計		78,735	116,877
負債合計		147,537	161,635
資本及び負債合計		618,084	704,283

(注) 1. 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造をおこなう当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税（付帯税を含む）への影響額は8,419百万円であります。なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、当連結会計年度において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		372,494	427,575
金融収益		965	1,849
その他の収益	1	39,888	5,453
収益合計		413,347	434,877
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		7,379	7,038
原材料及び消耗品消費高		70,634	84,135
人件費		94,168	102,759
減価償却費及び償却費		30,872	33,891
外注加工費		4,707	4,737
広告宣伝費及び販売促進費		10,310	11,769
支払手数料		21,357	20,460
減損損失		1,119	4,770
金融費用		2,143	1,309
持分法による投資損失		11,912	268
為替差損益		△12,539	△8,496
その他の費用		80,080	86,749
費用合計		322,144	349,391
税引前当期利益		91,204	85,486
法人所得税		18,801	25,347
継続事業からの当期利益		72,403	60,140
当期利益		72,403	60,140
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△98	81
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		19	△15
純損益に振替えられない項目合計		△80	66
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		613	△185
在外営業活動体の換算損益		42,175	34,488
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△203	△89
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		42,585	34,214
その他の包括利益(損失)合計		42,506	34,281
当期包括利益(損失)		114,909	94,420

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		72,260	58,390
非支配持分		143	1,750
合計		72,403	60,140
当期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		114,765	92,548
非支配持分		143	1,873
合計		114,909	94,420

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		167.47	135.26
非継続事業		—	—
基本的1株当たり利益合計		167.47	135.26
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		167.44	135.04
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり利益合計		167.44	135.04

(注) 1. 前連結会計年度における「その他の収益」には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入32,187百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	△10,928	△2,505	442,898
会計方針の変更による調整額						△1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		6,264	15,899	△10,928	△2,505	441,700
当期包括利益(損失)						
当期利益						72,260
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						72,260
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分				218	△106	
配当(1株当たり65.00円)						△28,045
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					299	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△80
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				216	193	△28,124
所有者との取引額合計				216	193	△28,124
平成25年3月31日残高		6,264	15,899	△10,712	△2,313	485,836
当期包括利益(損失)						
当期利益						58,390
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						58,390
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△5		
自己株式の処分				1,827	△768	
配当(1株当たり65.00円)						△28,050
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					242	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						66
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				1,822	△527	△27,983
所有者との取引額合計				1,822	△527	△27,983
平成26年3月31日残高		6,264	15,899	△8,890	△2,839	516,243

(単位: 百万円)

	注記	売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持 分	資本合計
平成24年4月1日残高		186	△64,869	—	△2,143	△66,826	384,802	△149	384,653
会計方針の変更による調整額		△34	△2,110		2,143	—	△1,198		△1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		152	△66,978	—	—	△66,826	383,604	△149	383,455
当期包括利益(損失)									
当期利益							72,260	143	72,403
その他の包括利益(損失)		403	42,182	△80		42,505	42,505	1	42,506
当期包括利益(損失)合計		403	42,182	△80	—	42,505	114,765	143	114,909
所有者との取引額									
所有者による拋出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△2		△2
自己株式の処分							112		112
配当(1株当たり65.00円)							△28,045	△134	△28,178
その他の非支配持分の増減								△47	△47
株式報酬取引 (ストック・オプション)							299		299
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				80		80	—		—
所有者による拋出及び 所有者への分配合計				80		80	△27,636	△181	△27,817
所有者との取引額合計				80		80	△27,636	△181	△27,817
平成25年3月31日残高		555	△24,797	—	—	△24,241	470,733	△187	470,547
当期包括利益(損失)									
当期利益							58,390	1,750	60,140
その他の包括利益(損失)		△114	34,205	66		34,158	34,158	123	34,281
当期包括利益(損失)合計		△114	34,205	66	—	34,158	92,548	1,873	94,420
所有者との取引額									
所有者による拋出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△5		△5
自己株式の処分							1,058		1,058
配当(1株当たり65.00円)							△28,050	△6	△28,055
その他の非支配持分の増減								4,441	4,441
株式報酬取引 (ストック・オプション)							242		242
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				△66		△66	—		—
所有者による拋出及び 所有者への分配合計				△66		△66	△26,754	4,435	△22,319
所有者との取引額合計				△66		△66	△26,754	4,435	△22,319
平成26年3月31日残高		442	9,408	—	—	9,850	536,526	6,121	542,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		91,204	85,486
減価償却費及び償却費		30,872	33,891
減損損失		1,119	4,770
金融収益		△965	△1,849
金融費用		2,143	1,309
持分法による投資損失 (△は利益)		11,912	268
有形固定資産売却損 (△は利益)		△1,973	△658
有形固定資産除却損		735	450
その他		△22,771	△2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		112,275	120,767
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額 (△は増加額)		5,030	11,785
売上債権及びその他の債権の減少額 (△は増加額)		△8,216	△4,548
仕入債務及びその他の債務の増加額 (△は減少額)		△7,692	△2,171
退職給付に係る負債及びその他の引当金の増加額 (△は減少額)		△6,081	215
小計		95,316	126,048
利息の受取額		1,000	1,065
配当金の受取額		59	56
利息の支払額		△1,544	△1,238
支払法人所得税		△6,073	△24,492
還付法人所得税		232	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,991	102,670
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,656	6,098
定期預金の預入による支出		△1,721	△9,087
譲渡性預金の払戻による収入		40,000	—
有形固定資産の売却による収入		7,573	950
有形固定資産の取得による支出		△43,049	△16,546
投資の売却による収入		—	1,007
子会社の取得による支出		△10,127	△6,390
合併交付金の支出		△4	△4
事業譲渡による収入		568	—
事業譲受による支出		△3,150	—
その他の収入		9,050	7,339
その他の支出		△1,745	△4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△948	△20,882

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△28,071	△28,101
非支配持分への支払配当金		△134	△6
短期借入金の増加 (△は減少)		△380	△2
長期借入金の返済による支出		△235	△505
社債の償還による支出		△40,287	△234
自己株式の売却による収入		0	—
自己株式の取得による支出		△2	△5
ストック・オプションの行使による収入		111	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,997	△27,794
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)		19,046	53,994
現金及び現金同等物の期首残高		204,772	248,896
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		25,078	28,204
現金及び現金同等物の期末残高		248,896	331,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の包括利益がどのように表示されるかについての取り扱いの改訂 ・比較情報に関する以下の規定の明確化 ・完全な1組の財務諸表としては、1つの比較期間（前期）のみが求められる（最低限の比較情報） ・IFRSで要求される最低限の比較情報に加えて表示される比較情報（追加の比較情報）を財務諸表として表示した場合は、それに関連する注記を記載する ・会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えの結果、前期の期首財政状態計算書に重要な影響が生じる場合には、最低限の比較情報に加え、前前期期の財政状態計算書（3番目の計算書）を表示する ・上記の前前期首財政状態計算書について、会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えに関する特定の注記以外の注記の開示は要求されない
IAS第16号	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・交換部品、予備器具及び保守器具について有形固定資産の定義（一会計期間を超えて使用される等）を満たす場合には、有形固定資産に分類され、それ以外の場合には、棚卸資産として分類
IAS第19号	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ・確定給付制度債務や制度資産の変動の影響の処理について遅延認識を廃止し、すべて即時認識とする処理への改訂 ・数理計算上の差異は、純損益に認識する選択肢を廃止し、その他の包括利益として認識し、純損益への振替をしない方法への改訂 ・期待運用収益を廃止し、利息費用の計算方法を改訂 ・退職後給付に関する開示内容の拡充
IAS第27号	個別財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のIAS第27号の連結規定をIFRS第10号に置換
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第32号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・資本性金融商品の保有者に対する分配に関連する法人所得税及び資本取引の取引コストに関連する法人所得税は、IAS第12号に従い会計処理しなければならないことを明確化
IAS第34号	期中財務報告	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の報告セグメントについての資産合計及び負債合計は、当該金額が最高経営意思決定者に定期的に提供され、かつ、直前の年次財務諸表に開示された金額から重要な変動が存在した場合にのみ、期中財務報告において別個に開示される
IFRS第7号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が認識した金融資産及び金融負債に関連する相殺の権利を含む、相殺したすべての金融商品に関する情報、強制可能なマスターネットティング・アグリーメント等に関する情報の開示

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	・すべての企業に対して適用すべき、支配の定義、支配の要素及び支配の評価を含む単一の連結規定を定める
IFRS第11号	共同支配の取決め	・共同支配をする複数の当事者間での取り決めに関し、ジョイント・オペレーション（現行の共同支配の資産と共同支配の営業活動の概念を結合）又はジョイント・ベンチャー（現行の共同支配企業の概念）に分類 ・ジョイント・ベンチャーの持分に持分法会計の使用を要求し、比例連結法を削除する ・ジョイント・オペレーションについては、その持分に関連した資産、負債、収益及び費用を認識する
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	・他の企業に対する持分の性質及びそれらに係るリスク、並びにそれらの持分が企業の財務諸表に与える影響を開示する要求の統合
IFRS第13号	公正価値測定	・公正価値で測定される金融商品と非金融商品項目の双方に適用する単一のガイダンスの新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当連結会計年度において重要な影響はありません。

IAS第1号及びIAS第19号の改訂に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、適用後の連結財務諸表となっております。影響を受ける連結財務諸表の各表示項目は下記のとおりであります。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 修正後
繰延税金資産	15,464	9	15,473
非流動資産合計	195,917	9	195,927
資産合計	618,074	9	618,084
利益剰余金	485,953	△117	485,836
累積その他の包括利益	△24,220	△21	△24,241
親会社の所有者に帰属する持分	470,872	△138	470,733
資本合計	470,685	△138	470,547
退職給付に係る負債	1,309	148	1,457
非流動負債合計	68,655	148	68,802
負債合計	147,389	148	147,537
資本及び負債合計	618,074	9	618,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 修正後
その他の収益	38,809	1,080	39,888
収益合計	412,268	1,080	413,347
人件費	94,982	△814	94,168
金融費用	2,086	57	2,143
費用合計	322,900	△757	322,144
税引前当期利益	89,368	1,836	91,204
法人所得税	18,125	675	18,801
継続事業からの当期利益	71,242	1,161	72,403
当期利益	71,242	1,161	72,403
純損益に振替えられない項目： 確定給付負債（資産）の純額 の再測定	—	△98	△98
その他の包括利益（損失）に 関する法人所得税	—	19	19
純損益に振替えられない項目合計	—	△80	△80
売却可能金融資産評価損益	594	19	613
在外営業活動体の換算損益	42,045	130	42,175
持分法適用関連会社の その他の包括利益持分	171	△171	—
その他の包括利益（損失）合計	42,606	△101	42,506
当期包括利益（損失）	113,848	1,060	114,909
当期利益の帰属： 親会社の所有者	71,099	1,161	72,260
当期包括利益（損失）の帰属： 親会社の所有者	113,705	1,060	114,765

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 修正後
基本的1株当たり当期利益	164.78	2.69	167.47
希薄化後1株当たり当期利益	164.75	2.69	167.44

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 修正後
税引前当期利益	89,368	1,836	91,204
金融費用	2,086	57	2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー （運転資本の増減等調整前）	110,381	1,893	112,275
退職給付に係る負債及びその他の 引当金の増加額（△は減少額）	△4,188	△1,893	△6,081

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具 (メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
そ の 他		情報システム構築、業務請負

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	161,216	208,968	2,269	372,453	41	372,494
セグメント間の売上収益	159	1	2,670	2,831	△2,831	—
計	161,375	208,969	4,940	375,284	△2,790	372,494
利息収益	302	289	10	600	305	906
利息費用	△298	△245	△1	△544	△1,051	△1,596
減価償却費及び償却費	△18,103	△12,408	△142	△30,653	△219	△30,872
持分法による投資損益	2	—	—	2	△11,914	△11,912
減損損失	△805	△314	—	△1,119	—	△1,119
その他の損益	△110,655	△132,097	△3,975	△246,727	10,030	△236,698
セグメント利益 (税引前当期利益)	31,820	64,194	831	96,844	△5,640	91,204
その他の情報:						
資本的支出	24,771	20,018	64	44,853	158	45,011

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額41百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△5,640百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益 (関係会社からの受取配当金消去後) △5,639百万円が含まれております。
3. セグメント間の売上収益は、一般的な市場価格にて計上しております。
4. ライフケア事業におけるその他の損益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入32,187百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	159,333	265,470	2,739	427,542	33	427,575
セグメント間の売上収益	186	0	2,083	2,269	△2,269	—
計	159,520	265,470	4,822	429,811	△2,237	427,575
利息収益	368	321	9	699	438	1,137
利息費用	△318	△312	△0	△630	△665	△1,295
減価償却費及び償却費	△16,925	△16,698	△125	△33,747	△144	△33,891
持分法による投資損益	0	154	—	154	△422	△268
減損損失	△3,722	△197	—	△3,918	△852	△4,770
その他の損益	△103,069	△199,051	△4,104	△306,224	3,222	△303,002
セグメント利益 (税引前当期利益)	35,854	49,689	602	86,146	△659	85,486
その他の情報:						
資本的支出	8,736	7,834	143	16,713	125	16,838

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額33百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△659百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益 (関係会社からの受取配当金消去後) △662百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	108,756	115,973
映像関連製品	52,461	43,360
情報・通信計	161,216	159,333
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	150,100	194,618
メディカル関連製品	58,868	70,852
ライフケア計	208,968	265,470
その他	2,269	2,739
全社 (研究開発部門)	41	33
外部顧客からの売上収益	372,494	427,575

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
日本	136,896	143,560
アメリカ合衆国	37,316	48,721
中華人民共和国	48,921	44,219
その他	149,361	191,074
外部顧客からの売上収益	372,494	427,575

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本	43,552	39,716
タイ	32,546	27,580
ベトナム	18,125	20,773
フィリピン	15,486	8,650
その他	59,117	66,710
合計	168,827	163,429

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ、ベトナム及びフィリピンは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。また、外部顧客からの売上収益に記載されておりますアメリカ合衆国及び中華人民共和国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	167.47	135.26
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	167.47	135.26
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	167.44	135.04
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	167.44	135.04

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	72,260	58,390
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	72,260	58,390

(b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期中平均普通株式数	431,476	431,678

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	72,260	58,390
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	72,260	58,390

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期中平均普通株式数	431,476	431,678
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	83	701
希薄化後の期中平均普通株式数	431,559	432,379

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 10百万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.31%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300億円 (上限)
- (4) 取得期間 平成26年5月8日から平成26年11月7日
- (5) 取得の方法 投資一任契約に基づく市場買付

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 高須武男 (たかすたけお)

(元 株式会社バンダイナムコホールディングス代表取締役会長)

※平成26年6月18日開催予定の当社第76期定時株主総会における選任を条件とします。

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

② 退任予定取締役

現 社外取締役 茂木友三郎 (キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長)

※退任予定日： 平成26年6月18日

(2) その他

該当事項はありません。